給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費									共済費 (千円)	合 計 (千円)	備考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間 支給率 (月分)	勤勉手当 (千円) 年間 支給率 (月分)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	長 等	4		38,316	18,481 (4.45)		2,300	80	60		59,237	13,702	72,939	
	議 員	18	114,220		50,827 (4.45)						165,047	39,996	205,043	
	その他の 特別職	1,316	80,034								80,034		80,034	
	計	1,338	194,254	38,316	69,308		2,300	80	60		304,318	53,698	358,016	
前 年 度	長 等	4		38,316	17,872 (4.40)		2,300	80	60	1,519	60,147	13,193	73,340	
	議 員	18	114,156		50,256 (4.40)						164,412	41,681	206,093	
	その他の 特別職	1,623	689,496								689,496	116,725	806,221	
	計	1,645	803,652	38,316	68,128		2,300	80	60	1,519	914,055	171,599	1,085,654	
比 較	長 等	0		0	609		0	0	0	△ 1,519	△ 910	509	△ 401	
	議 員	0	64		571						635	△ 1,685	△ 1,050	
	その他の 特別職	△ 307	△ 609,462								△ 609,462	△ 116,725	△ 726,187	
	計	△ 307	△ 609,398	0	1,180		0	0	0	△ 1,519	△ 609,737	△ 117,901	△ 727,638	

2.一般職

(1)総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	682 (474)	705,477	2,447,240	1,836,958	4,989,675	1,053,304	6,042,979	
前 年 度	588 (11)		2,185,096	1,714,180	3,899,276	852,468	4,751,744	
比 較	94 (463)	705,477	262,144	122,778	1,090,399	200,836	1,291,235	

※()内は、短時間勤務職員の職員数(外書き)

職員手当等の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)
	本年度	164,786	72,144	149,505	31,584	679,107	416,466	6,642	41,417	77,484	712	153,741	42,200	1,170
前年度	148,077	71,688	129,004	30,245	548,517	404,814	6,407	34,534	78,538	796	218,005	42,385	1,170	
比 較	16,709	456	20,501	1,339	130,590	11,652	235	6,883	△ 1,054	△ 84	△ 64,264	△ 185	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	587 (11)		2,201,672	1,680,910	3,882,582	856,026	4,738,608	
前 年 度	588 (11)		2,185,096	1,714,180	3,899,276	852,468	4,751,744	
比 較	△ 1 (0)		16,576	△ 33,270	△ 16,694	3,558	△ 13,136	

※()内は、短時間勤務職員の職員数(外書き)

職員手当等の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)
	本年度	150,042	72,144	142,494	31,584	550,484	416,466	6,642	35,927	77,484	712	153,561	42,200	1,170
前年度	148,077	71,688	129,004	30,245	548,517	404,814	6,407	34,534	78,538	796	218,005	42,385	1,170	
比 較	1,965	456	13,490	1,339	1,967	11,652	235	1,393	△ 1,054	△ 84	△ 64,444	△ 185	0	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	95 (463)	705,477	245,568	156,048	1,107,093	197,278	1,304,371	
前 年 度								
比 較	95 (463)	705,477	245,568	156,048	1,107,093	197,278	1,304,371	

※()内は、短時間勤務職員の職員数(外書き)

職員手当等の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)
	本年度	14,744		7,011		128,623			5,490			180		
	前年度													
	比 較	14,744		7,011		128,623			5,490			180		

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	315,242	320,178
	平均給与月額 (円)	386,772	379,699
	平均年齢 (歳)	42	47
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	308,076	315,327
	平均給与月額 (円)	373,819	380,940
	平均年齢 (歳)	42	46

イ. 初 任 給

区 分	貝 塚 市		国 の 制 度	
	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	160,100	160,100	150,600	147,900
大 学 卒	188,700	—	182,200	—

ウ. 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和2年1月1日現在	1 級	() 10	() 3.7	()	()
	2 級	()	()	()	()
	3 級	() 43	() 16.0	()	()
	4 級	() 50	() 18.6	() 1	() 1.6
	5 級	() 67	() 24.9	() 7	() 11.5
	6 級	() 8 40	() 100.0 14.9	() 1 46	() 100.0 75.4
	7 級	() 49	() 18.2	() 7	() 11.5
	8 級	() 10	() 3.7	()	()
	計	() 8 269	() 100.0 100.0	() 1 61	() 100.0 100.0
平成31年1月1日現在	1 級	() 9	() 3.4	()	()
	2 級	()	()	()	()
	3 級	() 43	() 16.1	()	()
	4 級	() 50	() 18.7	() 1	() 1.6
	5 級	() 66	() 24.7	() 7	() 11.1
	6 級	() 11 42	() 100.0 15.7	() 46	() 73.0
	7 級	() 47	() 17.6	() 9	() 14.3
	8 級	() 10	() 3.8	()	()
	計	() 11 267	() 100.0 100.0	() 63	() 100.0

※ ()内は、短時間勤務職員の職員数(外書き)

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
令和2年1月1日現在	部長・参与	理 事	課長・参事	課長補佐・主幹	主査・主任	副主査・副主任	課 員	課 員

エ.昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	330	269	61	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	306	252	54	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)	29	24	5
		3 号 給 (人)	9	9	
		4 号 給 (人)	268	219	49
		5号給以上 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	92.7	93.7	88.5		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	332	269	63	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	319	261	58	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)	30	23	7
		3 号 給 (人)	9	9	
		4 号 給 (人)	280	229	51
		5号給以上 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	96.1	97.0	92.1		

オ.期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.50	有
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.45	有
国 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.50	有

※ ()内は再任用職員の支給率

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和2年1月1日現在）

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等
支 給 率 等	定 年 退 職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・在職時の役職等に応じた調整額を加算
	応募認定退職	同 上	同 上	同 上	同 上	・在職時の役職等に応じた調整額を加算 ・定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)
国 の 制 度 (支給率等)		24.586875	33.27075	47.709	47.709	・在職時の役職等に応じた調整額を加算 ・定年前早期退職特例措置(3%～45%加算)

キ. 地 域 手 当 (令和2年1月1日現在)

区 分	教育職を除く職員	教育職
支 給 率 (%)	6	11
支 給 対 象 職 員 数 (人)	545	36
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6	6

ク. 特殊勤務手当（令和2年1月1日現在）

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.30	0.00	0.58
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	16.18	0.00	31.15
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	夜間交替勤務手当、動物死体処理作業従事手当、救急業務従事手当		

ケ. その他の手当（令和2年1月1日現在）

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	異 なる	借家分 家賃の1/2(上限月額27,000円支給) (国は家賃により段階的な支給額。上限は27,000円)
通 勤 手 当	異 なる	全額支給(国支給限度月額 55,000円)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国(府)支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
泉州東部区域 農用地整備事業	1,099,573	平成20年度 ～ 令和元年度	849,526	令和2年度 ～ 令和4年度	250,047				250,047
防犯灯LED化事業	128,916	平成25年度 ～ 令和元年度	71,004	令和2年度 ～ 令和5年度	47,336				47,336
LED街路灯導入促進事業	73,440	平成26年度 ～ 令和元年度	31,172	令和2年度 ～ 令和6年度	31,172				31,172
市民文化会館管理運営事業	947,283千円、ただし、消費税法の改正等によって消費税及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額	平成27年度 ～ 令和元年度	685,845	令和2年度	261,438千円、ただし、消費税法の改正等によって消費税及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額				261,438千円、ただし、消費税法の改正等によって消費税及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額
防犯カメラ設置事業	16,380	平成28年度 ～ 令和元年度	5,949	令和2年度 ～ 令和3年度	3,801				3,801

	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
中学校教室空調設備設置事業	370,000千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額	平成28年度 ） 令和元年度	44,284	令和2年度 ） 令和11年度	139,004千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額				139,004千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額
基幹系システム再構築事業	652,427千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額	平成28年度 ） 令和元年度	189,973	令和2年度 ） 令和5年度	233,592千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額				233,592千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額
自治体セキュリティクラウド事業	25,920千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額	平成29年度 ） 令和元年度	3,347	令和2年度 ） 令和8年度	22,573千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額				22,573千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額
防犯カメラ設置事業	10,530	平成29年度 ） 令和元年度	2,631	令和2年度 ） 令和4年度	3,837				3,837

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国(府)支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
生活保護システム更新事業	40,403千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額	平成29年度)	9,531	令和2年度)	13,045千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額				13,045千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額
中学校給食調理業務委託事業	495,720千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額	平成29年度)	223,023	令和2年度	117,087千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額				117,087千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額
貝塚市営住宅の有効活用による官民連携事業	1,320,359千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額	平成29年度)	58,188	令和2年度)	1,262,171千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額	511,431	606,600		144,140千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額

観光案内所移転事業	千円 17,820千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額	平成29年度 ） 令和元年度	千円 7,590	令和2年度 ） 令和4年度	千円 10,260千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額	千円	千円	千円	千円 10,260千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額
防犯カメラ設置事業	5,772	令和元年度	809	令和2年度 ） 令和5年度	3,101				3,101
路線価付設事業	11,193千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額	平成30年度 ） 令和元年度	5,400	令和2年度	5,400千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額				5,400千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額
子どもの生活・学習支援事業	4,992千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額	平成30年度 ） 令和元年度	2,496	令和2年度	2,496千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額	1,872			624千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国(府)支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
津田認定こども園整備事業	297,118千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額	平成30年度 ） 令和元年度	250,991	令和2年度	46,127千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額		36,901		9,226千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額
学校園水泳授業充実事業 （認定こども園）	10,500千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額	平成30年度 ） 令和元年度	0	令和2年度 ） 令和6年度	10,500千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額				10,500千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額
学校園水泳授業充実事業 （小学校）	197,350千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額	平成30年度 ） 令和元年度	0	令和2年度 ） 令和6年度	197,350千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額				197,350千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額

学校園水泳授業充実事業 (中学校)	千円 19,500千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額	平成30年度 〽 令和元年度	千円 0	令和2年度 〽 令和6年度	千円 19,500千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額	千円	千円	千円	千円 19,500千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額
学校園水泳授業充実事業 (幼稚園)	12,000千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額	平成30年度 〽 令和元年度	0	令和2年度 〽 令和6年度	12,000千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額				12,000千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額
市議会だより印刷製本事業	1,200	令和元年度	0	令和2年度	1,200				1,200
広報紙印刷製本事業	6,000	令和元年度	0	令和2年度	6,000				6,000
新庁舎整備事業	8,900,561千円、ただし、金利及び物価の変動並びに消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額	令和元年度	0	令和2年度 〽 令和28年度	8,900,561千円、ただし、金利及び物価の変動並びに消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額		3,818,200		5,082,361千円、ただし、金利及び物価の変動並びに消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国(府)支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
ふるさと納税業務委託事業	千円 一年度につき、か いづかふるさと 応援寄附に対する 寄附額の6%まで の額	令和元年度	0	令和2年度) 令和4年度	千円 一年度につ き、か いづか ふるさと 応援 寄附に 対す る寄 附額 の6% まで の額				千円 一年度につ き、か いづか ふるさと 応援 寄附に 対す る寄 附額 の6% まで の額
防 犯 カ メ ラ 設 置 事 業	7,681	令和元年度	0	令和2年度) 令和6年度	5,290				5,290
障 害 福 祉 計 画 策 定 事 業	4,500	令和元年度	0	令和2年度	4,500				4,500
高 齢 者 福 祉 計 画 ・ 介 護 保 険 事 業 計 画 策 定 事 業	2,464	令和元年度	0	令和2年度	2,464				2,464
子 育 て 応 援 券 給 付 事 業	3,600	令和元年度	0	令和2年度	3,600				3,600
保 健 だ よ り 印 刷 製 本 事 業	300	令和元年度	0	令和2年度	300				300
英 語 指 導 講 師 派 遣 事 業	40,000	令和元年度	0	令和2年度	40,000				40,000
高 機 能 指 令 セ ン タ ー 整 備 事 業	301,103	令和元年度	0	令和2年度	301,103		270,900		30,203

新庁舎整備事業 モニタリング支援業務	千円 9,900	令和元年度	千円 0	令和2年度 ） 令和4年度	千円 9,900	千円	千円	千円	千円 9,900
聖火リレー実施事業	19,558	令和元年度	0	令和2年度	19,558				19,558
異動受付支援システム 及びRPA導入事業	27,069	令和元年度	0	令和2年度 ） 令和7年度	27,069				27,069
旅券事務体制事業	25,344	令和元年度	0	令和2年度 ） 令和4年度	25,344	6,924		879	17,541
子ども・子育て交流施設設置事業	8,152	令和元年度	0	令和2年度	8,152	5,434			2,718
市議会だより印刷製本事業	1,300			令和2年度 ） 令和3年度	1,300				1,300
広報紙印刷製本事業	7,000			令和2年度 ） 令和3年度	7,000				7,000
市民文化会館管理運営事業	933,940千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額			令和2年度 ） 令和7年度	933,940千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額				933,940千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国(府)支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
新庁舎情報ネットワーク 構 築 事 業	103,928			令和2年度 ～ 令和4年度	103,928				103,928
新庁舎ICT化推進事業	100,000			令和2年度 ～ 令和4年度	100,000				100,000
新庁舎防災設備構築事業	122,446			令和2年度 ～ 令和4年度	122,446		91,700		30,746
防犯カメラ設置事業	7,211			令和2年度 ～ 令和7年度	7,211				7,211
子どもの生活・学習支援事業	4,992			令和2年度 ～ 令和4年度	4,992	3,744			1,248
子育て応援券給付事業	3,600			令和2年度 ～ 令和3年度	3,600				3,600
木島認定こども園整備 設計委託業務事業	21,366			令和2年度 ～ 令和3年度	21,366		18,500		2,866
保健だより印刷製本事業	300			令和2年度 ～ 令和3年度	300				300
生産緑地整備事業	3,300			令和2年度 ～ 令和3年度	3,300				3,300

	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
英語指導講師派遣事業	120,000			令和2年度 ） 令和5年度	120,000				120,000
児童・教職員健康診断事業	3,400			令和2年度 ） 令和3年度	3,400				3,400
中学校給食調理業務委託事業	1,018,150千円、 ただし、消費税法 等の改正によって 消費税額及び地 方消費税額に変 動が生じたとき は、相当額を加算 した額			令和2年度 ） 令和7年度	1,018,150千 円、ただし、 消費税法等 の改正によ って消費 税額及び地 方消費税額 に変動が生 じたときは、 相当額を加 算した額				1,018,150千 円、ただし、 消費税法等 の改正によ って消費 税額及び地 方消費税額 に変動が生 じたときは、 相当額を加 算した額
生徒・教職員健康診断事業	2,800			令和2年度 ） 令和3年度	2,800				2,800
園児健康診断事業	50			令和2年度 ） 令和3年度	50				50
市営プール解体整備事業	23,606			令和2年度 ） 令和3年度	23,606	17,700			5,906

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1. 普 通 債	11,291,967	11,894,519	2,546,600	1,761,355	12,679,764
(1) 総 務	1,691,302	1,626,406	1,189,000	940,651	1,874,755
(2) 民 生	610,812	810,856	68,400	19,758	859,498
(3) 衛 生	181,831	213,032	18,100	17,376	213,756
(4) 農 林 水 産	58,168	48,077	0	9,458	38,619
(5) 土 木	1,808,204	2,149,212	501,100	108,639	2,541,673
(6) 公 営 住 宅	295,690	241,707	376,600	69,081	549,226
(7) 消 防	736,397	685,671	322,400	102,258	905,813
(8) 教 育	5,909,563	6,119,558	71,000	494,134	5,696,424
2. 災 害 復 旧 債	43,621	53,445	0	679	52,766
(1) 総 務	2,000	2,000	0	0	2,000
(2) 農 林 水 産	3,421	2,745	0	679	2,066
(3) 土 木	18,400	18,400	0	0	18,400
(4) 公 営 住 宅	5,500	5,500	0	0	5,500
(5) 消 防	2,700	2,700	0	0	2,700
(6) 教 育	11,600	22,100	0	0	22,100
3. そ の 他	15,973,969	16,052,559	1,350,122	1,237,517	16,165,164
(1) 市 民 税 等 債 減 税 補 て ん 債	227,852	171,434	0	47,820	123,614
(2) 臨 時 税 収 債 補 て ん 債	0	0	0	0	0
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	15,657,585	15,728,689	1,125,022	1,177,821	15,675,890
(4) 減 収 補 て ん 債	32,131	76,985	0	4,246	72,739
(5) 公 共 施 設 等 債 除 却 債	56,401	75,451	225,100	7,630	292,921
合 計	27,309,557	28,000,523	3,896,722	2,999,551	28,897,694